様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 6 月 11 日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2008
課題番号：19730352
研究課題名（和文）　児童養護施設小規模ケアにおける環境設定のあり方に関する研究

研究課題名（英文）　Study on the condition of the small-scale-childcare in Children’s Home

研究代表者　伊藤嘉余子（ITOH・KAYOKO）
埼玉大学・教育学部・講師
研究者番号：10389702

研究成果の概要：
本研究は、子どもの発達や人格形成に有益であるとされる、養育ケア単位の小規模化について、その期待される効果と子どもに与える影響、また導入されない理由・導入の阻害要因を明らかにし、今後の課題について検証することを目的とした。
上述した目的を達成すべく、以下の３つの方法を用いて研究を行った。
(1)児童養護施設における小規模ケア実施に関する先行研究レビュー
(2)児童養護施設職員を対象としたインタビュー調査
(3)児童養護施設入所児童を対象としたインタビュー調査
その結果、以下のことが明らかとなった。

- 児童養護施設における養育単位の小規模化については、施設長、現場職員をはじめとしてほどんとの人が、その必要性を主張している現状が明らかとなった。同時に、小規模化が必要とわかっていても、施設建物の改築の必要性や職員配置（職員不足）の問題など、解決すべき施設運営上の課題が多いことが確認でき、施策レベルでのバックアップが必要であることが示唆された。
- 施設職員を対象としたインタビュー調査からは、限られた条件の下でも、子どもたちに少しでも家庭に近い養育を提供しようと努力する職員の努力や工夫の現状を確認することができた。一方で、職員の中にある矛盾や葛藤の課題についても明らかとなり、子どもと職員とが真の意味で「生活を共有すること」の困難さが浮き彫りとなった。
- 施設入所児童を対象としたインタビュー調査からは、多くの子どもが、自分が施設で生活していることについて肯定的な感覚や感情を抱いている様子がうかがえた。一方で、施設入所という生活の場が変わる際には少なからずネガティブな感情をもっていたことも明らかとなり、長い年月をかけて職員や他の子どもたちと良好な関係を構築する中で自己解決してきたものも少なくないことがうかがえた。

今後は、本研究の成果を踏まえ、施設退所から自立支援に向けた援助（リービングケア・アフターケア）のあり方について検証していきたい。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
１９年度	800,000	0	800,000
２０年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総　計	1,300,000	150,000	1,450,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学
キーワード：児童福祉、児童養護施設、小規模ケア、環境、満足度

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設を含む児童福祉施設のあり方については 1991（平成 3）年に発表された弓掛正倫氏による「養護施設の将来展望」以降、断続的に議論されている。

特に近年においては、社会的養護に占める家庭的養護の比率の低さの問題が強調されるようになってきた。こうした傾向は、全国社会保障審議会児童部会「社会的養護のあり方に関する専門委員会」による報告書において、各施設が立地する地域における「センター機能」を有志、地域内に小規模ケアを実践するグループホームを展開すると同時に、地域の里親や一般家庭の子育て家庭を支援するという構想が打ち出されたことにも象徴される。この構想は、入所児童の大半を被虐待児童が占める養護の約 70%が大舎制を採用し、大集団での生活を子どもたちに提供している日本の現実が、子どもの権利条約に謳われる「子どもの最善の利益」に適うものではないという問題意識に基づいている。

また、国連の「子どもの権利委員会」は、2000 年の「子どもに対する国家の暴力に関する勧告」において、社会的養護下においてケアされる子どもは、家庭的かつ小規模な施設環境で養育されるべきとの方向性と根拠を明示している。つまり、大舎制の児童養護施設における保護・養育は子どもに対する国家の暴力であるという趣旨の勧告でもある。

こうした流れの中、日本においても「地域小規模児童養護施設の制度化」(2000 年)、「小規模グループケアの事業化」（2004 年)、と、児童養護施設の養育形態の小規模化に向けた法的整備が進んできているが、実際に小規模ケアを採用する施設は必ずしも多くない現状である。

2. 研究の目的

従来より「子どもの発達や人格形成に有益である」とされる小規模ケアに関する実証的な研究は少ない。その一方で、先駆的に小規模化に取り組む施設が実践を積み重ねて来た中で、現実的な費用保障、担当職員の支援体制など、小規模化に伴う課題もみえ始めてきているともいえる。これらの課題や小規模化を阻害する要因について検証し、大舎制養護から小規模化への移行が円滑に実施できるような解決策とそのエビデンスを提示することが喫緊の課題といえよう。

以上のことを踏まえ、本研究では、児童養護施設における小規模ケア実施にあたって、必要となる環境設定について、小規模化移行前、移行時、移行後とステージごとに明らかにするとともに、施設職員と子どもの双方の視点から、小規模ケアのあり方について総合的に検証することを目的とする。

3. 研究の方法

上述の研究目的を達成するために、以下の研究を行った。

(1)児童養護施設における小規模ケア実施に関する先行研究レビュー
(2)児童養護施設職員を対象としたインタビュー調査
(3)児童養護施設入所児童を対象としたインタビュー調査

4. 研究成果

(1) 児童養護施設における小規模ケア実施に関する先行研究レビュー

先行研究レビューの結果、児童養護施設の小規模化について、児童養護施設長や現場の職員のほとんどが、その必要性を強く認識していることが確認された。小規模化のメリッ

トとしては、子どもの育ちにおける効果が指摘される一方で、課題としては、子どもに関するものよりも職員配置や労働条件といった施設職員体制をめぐる問題が多く挙げられていた。さらに、小規模ケアの最大の特徴、大きな効果をもたらすものとして、子どもたちの食事環境に関する内容が、先行研究の中で多く触れられていた。

また、小規模ケアのメリットとして、子どもの自主性や社会性を高める効果があるとされているものがみられた。

(2)児童養護施設職員を対象としたインタビュー調査

中舎制のA児童養護施設に勤務する児童指導員2名に小規模ケアに関するインタビュー調査を実施した。時期は2008年11月24日、25日の2日間、半構造化面接を用い、調査項目として以下のインタビューガイドを示した上でインタビューを行った。

- 現在行っている養護実践の自己評価
- 家庭的な養育を実践するために配慮していること
- 現在実践している養護の効果と限界
- 子どもと関わる際、最も大切にしていること（ハード・ソフト両面における工夫）

インタビューの結果、以下のことが明らかとなった。

・職員がもつ「家族観・家庭観」がその養護実践に大きな影響を与えている。職員の「家庭観」と、家庭を離れて施設で暮らす子どもがもつ「家族観・家庭観」との間にはギャップがあり、そこに養育上の困難を職員が感じることが多い。

・中舎制ではあるが、家庭的養育というものを念頭におき「家庭に近い養育を提供する」ことを大きな目標にしている。それは職員－子どもの関係性のみならず、部屋や私物などハード面においても強く意識している。

・子どもにとって「親の代わり」であるという職員としての自己の役割について強く意識しているためか、子どもの口から、親への思慕の思いが語られると、少なからず嫉妬や憤り、悲しみの感情が生まれてしまう。子どもに対する愛情の強さゆえともいえるが、自己の感情の統制に苦慮することがある。

・子どもたちのために、なるべく長い年数、施設に勤め続けることが大切と考える。そのためには住込みよりも通勤交代制の勤務が適していると考える。しかし、通勤交代制よりも住込み勤務のほうが、より子どもにとっては家庭的養育であるとも考える。職員としての葛藤が強い。

(3)児童養護施設入所児童を対象としたインタビュー調査

中舎制のA児童養護施設で生活する子ども10人を対象にインタビュー調査を実施した。時期は2008年12月。年齢、性別、生活するホームが偏らないよう配慮し、1名ずつ個室にて40分～60分、施設生活に関する満足/不満、要望、感想、家庭への思い等について自由に語ってもらった。その結果、以下のことが明らかとなった。

・多くの子どもたちが施設生活を肯定的に捉えていることが明らかとなった。具体的には「誕生日会」「キャンプ」「クリスマス会」といった楽しいイベントが充実していることが楽しいという意見が年齢・性別問わず最も多く聴かれた。

・施設生活の良いところとして「いつも誰かがいること」（話を聴いてくれる人、一緒に食卓を囲む人がいつもいること）への安心感を挙げる子どもも多かった。

・施設のことを「もう一つの家」と表現する子が多かった。やはり「本当の家」は生まれた家のことであり、それは両親ともに死亡した子どもも同じ意見であった。

・「施設か家か、どちらか選ぶなら親（家庭）」「ここは家ではないから」といった実親への強い思いや「転校がいやだった」といった施設入所にともなうネガティブ体験に関する語りも多くみられた。

・施設退所後も何度も足を運ぶだろうと話す子どもが多かった。その理由としては、職員に何かを相談しに来るだろうというものよりも「自分より年下の子どもたちの成長が気になる」といった意見が多かった。養育者である職員に対する愛着ももちろんあるが、似たような境遇・背景をもち、ともに生活する他の子どもたちのことが自分のことのように気になる心情がうかがえた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

(1)伊藤嘉余子「社会的養護と自立支援サービス」（第2章－4）、才村純編著『保育者のための児童福祉論』樹村房、pp.40-47. 2008年3月（査読無）

(2)伊藤嘉余子「児童の社会的養護サービス」（第4章第7節）、社会福祉士養成講座編集委員会編『児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度』中央法規出版、pp.150-162. 2009年3月（査読無）

〔学会発表〕（計 3 件）

(1)伊藤嘉余子「児童養護施設の小規模化の推進に向けての課題」日本社会福祉学会第 55 回大会、2007 年 9 月 23 日（大阪市立大学）

(2)伊藤嘉余子「児童養護施設におけるレジデンシャルワークの展開に関する研究」日本社会福祉学会関東部会研究集会、2007 年 12 月 1 日（立教大学）

(3)伊藤嘉余子「レジデンシャルワークの特質と構成要素－児童養護施設実践に焦点をあてて」日本社会福祉実践理論学会第 25 回大会、2008 年 6 月 22 日（関西学院大学）

〔図書〕（計 1 件）

(1)伊藤嘉余子著「児童養護施設におけるレジデンシャルワーク」2007 年 10 月、明石書店

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

なし

○取得状況（計 0 件）

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤嘉余子（ITOH　Kayoko）

（埼玉大学教育学部講師）

研究者番号：19730352

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

＜参考文献＞

・大谷嘉朗ほか「社会的養護の今後のあり方に関する研究」財団法人資生堂社会福祉事業財団、1986 年 3 月

・弓掛正倫「養護施設の将来展望」『子どもと家庭』28(7)、pp4-7. 1991.

・高橋利一編著『子どもたちのグループホーム』筒井書房、2002.

・庄司順一ほか「グループホームの現状と課題(1)」『日本子ども家庭総合研究所紀要』(39)、2003.

・全国児童養護施設協議会制度特別検討委員会小委員会「子どもを未来とするために－児童養護施設の近未来」2003.

・社会保障審議会児童部会「社会的養護のあり方に関する専門委員会　報告書」2003.

・庄司順一ほか「グループホームの現状と課題(2)」『日本子ども家庭総合研究所紀要』(40)、2004.

・下泉秀夫「老朽化する児童養護施設」『子どもの虐待とネグレクト』6(3)、pp. 273-282. 2004.

・青木一郎「児童養護施設におけるユニット化と子どものストレスに関する研究」『子ども家庭福祉学』第 5 号、pp. 49-58. 2006.

・建築思潮研究所編『[建築設計資料] 104　児童福祉施設－児童養護施設・乳児院・病後児保育所・障害児施設・児童館・複合施設内児童福祉』建築資料研究社、2006.

・澁谷昌史「児童福祉施設の小規模化に関する先行研究」『平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「子どものライフステージにおける社会的養護サービスのあり方に関する研究（主任研究者　庄司順一）報告書』pp. 32-42. 2006.

・伊藤嘉余子ほか「乳児院・児童養護施設の小規模化を推進するにあたっての課題」『平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「子どものライフステージにおける社会的養護サービスのあり方に関する研究（主任研究者　庄司順一）報告書』pp. 96-107. 2007.